

FEC-101/60RESTRICTEDFEC-101/609 May 1947FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
REVISED BOARD OF AUDIT ACT (JAPANESE TEXT)
(References: FEC-101/36; FEC-087/14, Art. 90)

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese text of a draft law implementing Article 90 of the new Constitution, entitled "Revised Board of Audit Act" was received from the Supreme Commander for the Allied Powers and is circulated herewith by the United States Representative for the consideration of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.
2. The enclosure was approved by the 92nd Japanese Diet on 31 March 1947.
3. The English translation of the enclosure was circulated as FEC-101/36 on 4 April 1947.
4. Due to the limited number of copies available, only one copy of the enclosure can be furnished to each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

FEC-101/60

会計検査院法

第一章 組織

第一節 総則

第一條 会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する。

第二條 会計検査院は、三人の検査官を以て構成する。

検査官會議と事務總局を以てこれを組織する。

第三條 会計検査院の長は、検査官のうちから互選し、
と者について、内閣においてこれを命ずる。

第二節 検査官

第四條 検査官は、両議院の同意を経て、内閣がこれを任命する。

検査官の任命については、衆議院が同意して参議院が同意しない場合においては、日本國憲法第六十七條第二項の場合の例により、衆議院の同意を以て両

議院の同意とする。

検査官の任免は、天皇がこれを認証する。

検査官は、年額五万円の俸給を受けける。

第11条 検査官の任期は、七年とし、一回に限り再任さ

れることとが定めらる。

検査官が任期中に欠けたときは、後任の検査官は、

前任者の残任期間在任する。

検査官は、満六十五才に達したときは、退官する。

第10条 検査官は、他の検査官の合議により、心身の故

障のため職務の執行ができなると決定され又は職

務上の義務に違反する事実があるとき、決定されたる場

合において、両議院の議決があつたときは、退官する。

第9条 第2項の規定は、前項の場合に、これを準用

する。

第4条 第2項の規定は、前項の場合に、これを準用

第七條 検査官は、刑事裁判により禁錮以上の刑に処

せられたときは、その官を失う。
第八條 検査官は前二條の場合を除いては、その意に

反してその官を失ふことがない。
第九條 検査官は他の官を兼ね又は國會議員、地方公

共團體の吏員若しくは議会の議員となることがない。

第三節 検査官會議

第十條 検査官會議の議長は院長を以て、これに充て

る。
第十一條 左の事項は、検査官會議でこれを決する。

一 第三十八條の規定による会計検査院規則の制
定又は改廢

二 第二十九條の規定による検査報告

三 第二十三條の規定による検査を受けらるるもの

決定

四 第二十四條の規定による計算証明に関する事

項

五 第三十一條の規定による処分^の要求

六 第三十二條の規定による出納職員^の検定

七 第三十三條の規定による審査決定

八 第三十六條の規定による意見^の表示又は処置

要求

九 第三十七條の規定による意見^の表示

第四節 事務総局

第十二條 事務総局は検査官會議の指揮監督の下に

庶務並びに検査及び審査の事務を掌る。

事務総局に官房及び左の四局を置く。

検査第一局

検査第二局

検査第三局

検査第四局

官房及び各局の事務の分掌及び分課は、会計検査院規則の定めるところによる。

第十三條

事務総局長一人、事務総局次長一人、秘書官、事務官及び技官を置く。

事務総局長及び次長は一級とし、秘書官は二級、事務官は一級、二級又は三級、技官は二級又は三級とする。

第十四條

一級事務官は専任十一人とする。一級官吏は、検査官の合議で決するところにより、内閣でその任免進退を行う。

事務総長及び次長については、官吏の任用叙級の資格に関する法令の規定は、これを適用しない。二級官吏は、検査官の同意を経て事務総長の指名

するところにより、内閣総理大臣においてその任免
進退を行う。

三級官吏は、事務総長においてその任免進退を行
う。

第十五條 事務総長は事務総局の局務を統理し、公文
に署名する。

次長は事務総長を補佐し、その欠けたとき、又は事
故があるときは、その職務を行う。

第十六條 各局長は事務総長の推薦により、検査官の
同意を経て一級の事務官のうちから、院長がこれを
補する。

各局長は局務を掌理する。

第十七條 秘書官は検査官の命を受け、機密に関す
る事務に従事する。
事務官は、官房又は各局の課長となり、又は局課に分

屬し、上官の指揮を受け、庶務、検査又は審査の事務に従事する。

第十八條 技官は、各局課に分屬し、上官の指揮を受け、

技術に従事する。

第十九條 会計検査院は、会計検査院規則の定めるところと

ころにより、事務総局の支局を置くことができる。

第二章 権限

第一節 総則

第二十條 会計検査院は、日本國憲法第九十條の規定

により、國の收入支出の決算の検査を行う外、法律に

定めたる會計の検査を行う。

会計検査院は、常時會計検査を行い、會計經理を監

監督し、その適正を期し、且つ、是正を図る。

第二十一條 会計検査院は、検査の結果により、國の收

入支出の決算を確認する。

第二十二條 第二節 検査の範囲
会計検査院の検査と必要とするものは

左の通りである。

一 國の毎月の収入支出

二 國の所有する現金及び國有財産の受拂

三 國の債権の得喪又は國債その他の債務の増減

四 日本銀行が國の爲めに取り扱ふ現金、貴金屬及

及び有價証券の受拂

五 國が資本金の二分の一以上を出資している強

大 法人の会計

六 法律により特に会計検査院の検査に付するもの

七 法律により定められたる会計

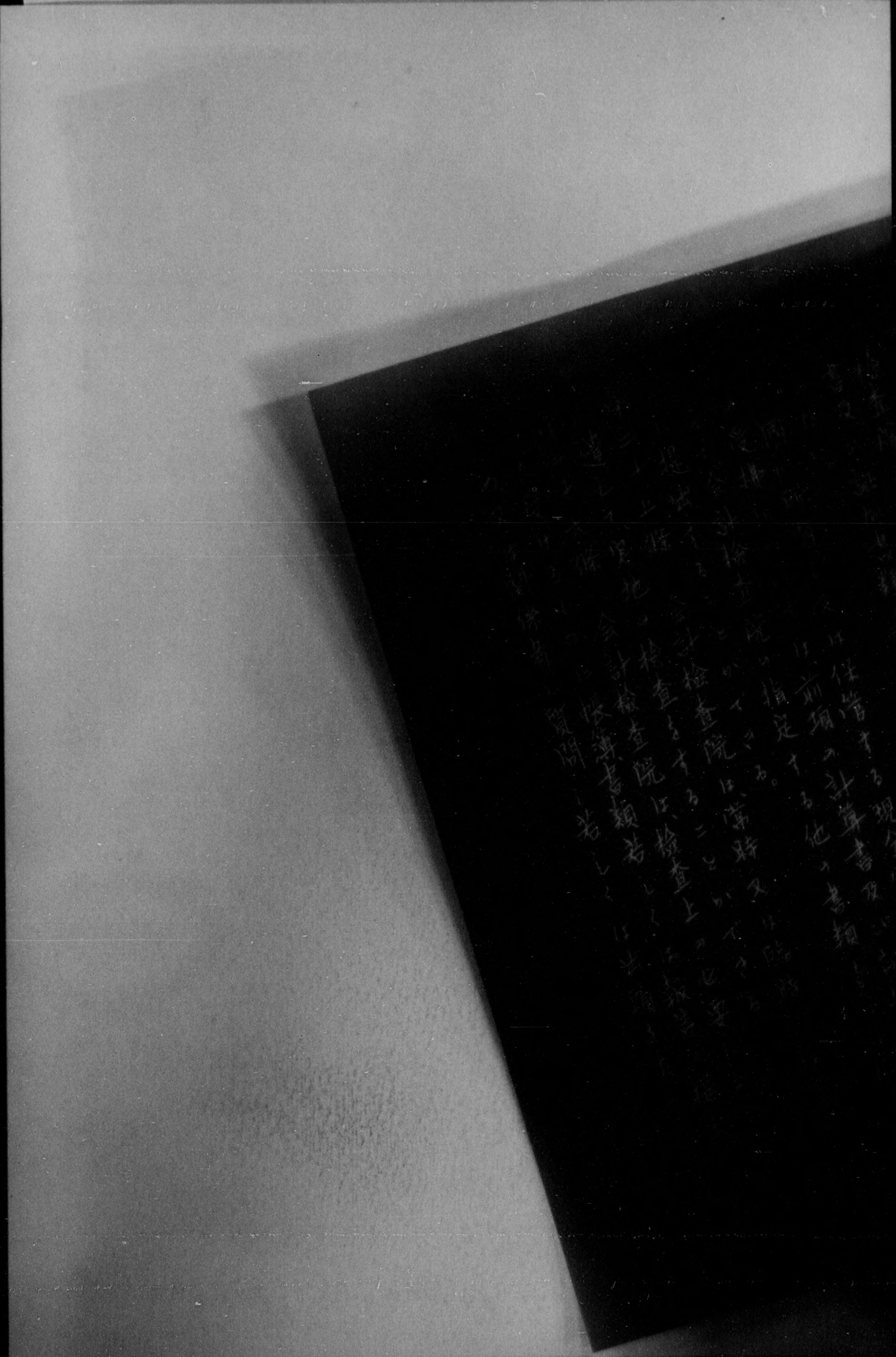
第二十三條 会計検査院は必要と認めるときは、又は内

閣の請求があるときは、左に掲げる会計經理の検査

をすることが出来る。

一 國の所屬又は

- 一 國の所有又は保管する物品及び有價証券又は國の保管する現金
 - 二 國以外のものが國のために取り扱ふ現金、物品又は有價証券の受拂
 - 三 國の直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等、財政援助を與へてゐるものの會計
 - 四 國が資本金の一部を出資してゐるものの會計
 - 五 國が資本金を出資したものが更に出資してゐるものの會計
 - 六 國が借入金、元金又は利子の支拂を保證してゐるものの會計
 - 七 國の工事の請負人及び國に對する物品の納入者のその契約に關する會計
- 會計検査院が前項の規定により検査をするとき



Vertical Japanese text, likely bleed-through from the reverse side of the page. The text is difficult to read due to the dark background and bleed-through effect.

は、これを關係者に通知するものとする。

第三節 検査の方法

第二十四條 会計検査院の検査を受けらるものは、会計検査院の定める計算証明の規程により、常時に計算書及び証拠書類を会計検査院に提出し置かれねばならぬ。

國の所有し又は保管する現金、物品及び有價証券の受拂については、前項の計算書及び証拠書類に代えて、会計検査院の指定する他の書類を会計検査院に提出することがある。

第二十五條 会計検査院は、常時又は臨時に職員を派遣して、実地の検査をすることがある。

第二十六條 会計検査院は、検査上の必要により検査を受けらるものに帳簿書類若しくは報告の提出を求め、又は關係者に質問し若しくは出頭を求めらるること

がでる。

第二十七條

会計検査院の検査を受ける会計経理に
 關し左の事實があらむときは、本屬長官又は監督官廳
 その他これに準ずる責任のあつる者は、直ちにその旨
 を会計検査院に報告し、これをばらさる。
 一 会計に關係のある犯罪が發覺したとき、
 二 現金、有價証券その他の財産の亡失を發見した

第二十八條

会計検査院は、検査上の必要により、官廳、
 公共團體その他の者に対し、資料の提出、鑑定等を依
 賴するこゝがでる。

第四節 検査報告

第二十九條

日本國憲法第九十條により作成する檢
 査報告には、左の事項を掲記し、これをばらさる。
 一 國の收入支出の決算の確認

二 國の收入支出の決算金額と日本銀行の提出の
 三 した計算書の金額との不適合の有無
 四 検査の結果法律政令若しくは予算に違反し
 五 又は不当と認めらるる事項の有無
 六 予備費の支出で國會の承諾をこける手續を採
 七 らないつととの有無
 八 第三十一條の規定により懲戒の処分を要求
 九 した事項及びその結果
 十 第三十二條の規定による出納職員に対する檢
 定
 十一 第三十四條の規定により意見を表示し又は
 十二 処置を要求した事項及びその結果
 十三 第三十六條の規定により意見を表示し又は
 十四 処置を要求した事項及びその結果
 第十五 第三十條 會計検査院は前條の検査報告に關し、國會

に出席して説明することを必要と認めるときは、検査官をして出席せしめ又は書面でこれを説明する
 ことかきせざる。

第五節 会計事務職員の仕事

第三十一條 会計検査院は、検査の結果、國の会計事務を処理する職員が故意又は重大な過失により著しく國に損害を與えたと認めるときは、本属長官その他監督の責任に當る者に対し懲戒の処分を要求する
 ことができる。

前項の規定は、國の会計事務を処理する職員が、計算書及び証拠書類の提出を怠る等計算証明の規程を字らざる場合又は第二十六條の規定による要求を受けない場合に應じない場合に、これを準用する。

第三十二條 会計検査院は、出納職員が現金又は物品を失毀損したときは、善良な管理者の注意を怠つ

とため國に損害を與えと事實があらうかどうかを審
理し、その弁償責任の有無を檢定する。

會計検査院が弁償責任があらうと檢定したときは、本

属長官その他出納職員を監督する責任のある者は、

前項の檢定に従つて弁償を命じなければならぬ。

第一項の弁償責任は恩赦によらなければ減免され

ない。

會計検査院は、第一項の規定により出納職員の弁償

責任があらうと檢定した場合において、計算書及び

証拠書類の誤謬脱漏等によりその檢定が不当であ

ることを見出したときは、且年間を限り再檢定をす

ることかたでさる。前二項の規定はこの場合に、これ

を準用する。

第三十三條 會計検査院は、検査の結果國の會計事務

を処理する職員に職務上の犯罪があらうと認めたと

まは、その事件を檢察廳に通告しおけ水はららるい。

第六節 雜則

第三十四條 會計検査院は、検査の進行に伴い、會計経

理に關し法令に違反し又は不当であるを認め、事

項がある場合には、直ちに、本屬長官又は關係者に対

し当該會計經理について意見を表示し又は適宜の

処置を要求し及びその後の經理について是正改善

の処置をさせることとせらる。

第三十五條 會計検査院は、國の會計事務を処理する

職員の會計經理の取扱に關し利害關係人から審査

の要求があつたとせば、これを審査し、その結果是正

を要するものがあるを認めるとせば、その意見を主

務官廳その他の責任者に通知しおけ水はららるい。

主務官廳又は責任者は、前項の通知を受けたとま

は、その通知とこれと意見を基いて適當な措置を採ら

第三十七條 會計検査院は、検査の結果法令制度又は

行政に關し改善を必要とする事項があることを認めるときは、主務官廳その他の責任者に意見を表示し又は

第三十七條 會計検査院は、左の場合には予めその通知を受け、これに對し意見を表示するに當り、

一 國の會計經理に關する法令を制定し又は改廢

二 國の現金、物品及び有價証券の出納並びに簿記に關する規程を制定し又は改廢するときは

國の會計事務を処理する職員がその職務の執行に關し疑義のある事項につき會計検査院の意見を

求めるときは、會計検査院は、これに對し意見を表示

し、これをばらばらとす。

第三章 会計検査院規則

第三十八條 この法律に定めらるるの外、会計検査に
関する必要と規則は、会計検査院がこれを定める。

附則

第一條 この法律は、日本國憲法施行の日から、これを
施行する。

第二條 左の法律は、これを廃止する。

明治二十九年法律第九十一號（会計検査官退官ニ
關スル法律）

會計検査官懲戒法

第三條 この法律施行前、五田に因る出納官更の弁
償責任に關する第三十二條第三項及び第四項の改

正規定の適用については、従前の規定による判決は、
これを同條第一項の改正規定による検定とみなす。

第四條 この法律施行の際現に存する会計検査院事

務章程その他会計検査院の制定に係る会計検査に
 関する諸規程に定められた事項は第三十八條の改正規
 定による会計検査院規則の制定にかゝるまではお
 從前の例による。

第

上條、この法律施行の際現に在職する院長は、この
 法律により、会計検査院の長の任命がなされるまでは会
 計検査院の長の地位にあるものとす。

前項の会計検査院長及びこの法律施行の際現に在職
 する部長又は検査官のうち、同項の会計検査院長の
 指名する者二人は、この法律により、検査官の任命が
 なされるまでは検査官の職務を行ふものとす。

この法律施行の際現に在職する会計検査院長は、
 この法律により、事務総長の任命がなされるまでは事務
 総長の職務を行ふものとす。

第六條 この法律施行の際現に在職する部長、検査官

書記官、副検査官、理事官及び書記は、別に辞令を發せられたいときは、同俸給を以て事務官に任ぜられ、勅任の者は一級、奏任の者は二級、判任の者は三級に叙せられたいとする。

この法律施行の際現に休職中の会計検査院の職員は、別に辞令を發せられたいときは、休職のまま前項の例により事務官に任ぜられたいとする。

第七條 この法律により初めて任命される検査官のうち二人の任期は第三條第一項の規定にかかわらず、一人については三年、他の一人については五年とする。

FEC-101/61RESTRICTEDFEC-101/619 May 1947FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
PUBLIC PROCURATORS OFFICE BILL (JAPANESE TEXT)
(References: FEC-087/14, Art. 77; FEC-101/37)

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese text of a draft law implementing Article 77 of the new Japanese Constitution, entitled Public Procurators Office Bill was received from the Supreme Commander for the Allied Powers and is circulated herewith by the United States Representative for the consideration of the Far Eastern Commission and is referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM

2. The enclosure was approved by the 92nd Japanese Diet on 30 March 1947.

3. The English translation of the enclosure was circulated as FEC-101/37 on 3 April 1947.

4. Due to the limited number of copies available, only one copy of the enclosure can be furnished each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

FEC-101/61

Office
Public Prosecutor Bill

923 Dist

檢察廳法

第一條 檢察廳は、檢察官の行う事務を統括するところとする。

檢察廳は、最高檢察廳、高等檢察廳、地方檢察廳及び区檢察廳とする。

第二條 最高檢察廳は、最高裁判所に、高等檢察廳は、各高等裁判所に、地方檢察廳は、各地方裁判所に、区檢察廳は、各簡易裁判所に、それぞれ對應してこれを置く。

最高檢察廳の位置並びに最高檢察廳以外の檢察廳の名称及び位置は、政令でこれを定める。

司法大臣は、必要と認めるときは、高等裁判所又は地方裁判所の支部にそれぞれ對應して高等檢察廳又は地方檢察廳の支部を設け、当該檢察廳の事務の一部を取り扱わせることができる。

CAU 125
FILE CO
PLEASE RETURN

第三條 檢察官は、検事総長、次長検事、検事長、検事及び

副検事とする。

第四條 檢察官は、刑事について、公訴を行い、裁判所が法の正当な適用を請ふし、且つ、裁判の執行を監督し、又、裁判所の権限に属するその他の事項についても職務上必要と認めるときは、裁判所に、通知を求め、又は意見を述べ、又、公益の代表者として他の法令がその権限に属させた事務を行う。

第五條 檢察官は、いすれかの検察廳に属し、他の法令に特別の定のある場合を除いて、その属する検察廳の対応する裁判所の管轄区域内において、その裁判所の管轄に属する事項について前條に規定する職務を行う。

第六條 檢察官は、いかなる犯罪についても捜査をすることができらる。

検察官と他の法令により捜査の職権を有する者との関係は、刑事訴訟法の定めるところによる。

第七條 検事総長は、最高検察廳の長として、廳務を掌理し、

且つ、すべての検察廳の職員を指揮監督する。

次長検事は、最高検察廳に属し、検事総長を補佐し、又

検事総長に事故のあるとき、又は検事総長が欠けた

は、その職務を行う。

第八條 検事長は、高等検察廳の長として、廳務を掌理し、

且つ、その廳並びにその廳の對應する裁判所の管轄区域内

に在る地方検察廳及び区検察廳の職員を指揮監督する。

第九條 各地方検察廳に検事正各一人を置き、一人の検事を

以てこれに充てる。

検事正は、廳務を掌理し、且つ、その廳及びその廳の對

應する裁判所の管轄区域内に在る区検察廳の職員を指揮監督

督する

第十條 二人以上の検事又は検事及副検事の属する各區檢察廳に上席檢察官各一人を置き、検事を以てこれに充てる

上席檢察官の置かれた各區檢察廳においては、その廳の上席檢察官が、その他の各區檢察廳においては、その廳に属する検事又は副検事（副検事が二人以上あるときは、検事正の指定する副検事）が廳務を掌理し、且つ、その廳の職員を指揮監督する。

第十一條 検事総長、検事長又は検事正は、その指揮監督する檢察官に、第七條第一項、第八條又は第九條第二項に規定する事務の一部を取り扱わせることができる。

第十二條 検事総長、検事長又は検事正は、その指揮監督する檢察官の事務を、自ら取り扱い、又はその指揮監督する

他の検察官に取り扱わせることができる。

第十三條 検事総長及び次長検事、検事長若しくは検事正に事故のあるとき、又は検事総長及び次長検事、検事長若しくは検事正が欠けたときは、臨時に他の検察官が、司法大臣の定める順序により、臨時に検事総長、検事長又は検事正の職務を行う。

区検察廳の廳務を掌理する検察官に事故のあるとき、又はその検察官が欠けたときは、検事正の指定する他の検察官が、臨時にその職務を行う。

第十四條 司法大臣は、第四條及び第六條に規定する検察官の事務に関し、検察官を一般に指揮監督することができる。但し、個々の事件の取調又は処分については、検事総長のみを指揮することができる。

第十五條 検事総長、次長検事及び各検事長は、一級とし、

天皇がこれを認証する。

第十六條 検事は、^{級の検察官は内閣が、}一級又は^{二級の検察官は内閣総理大臣が、}二級とする。
検事長、検事及び副検事の職は、司法大臣が、こ

れを補する。
副検事は、区検察廳の検察官の職のみに、これを補するも
のとする。

第十七條 司法大臣は、高等検察廳又は地方検察廳の検事の
中から、高等検察廳又は地方検察廳の支部に勤務すべき者
を命ずる。

第十八條 二級の検察官の任命及び叙級は、左の資格の一を
有する者に就いてこれを行う。
一 司法修習生の修習を終えた者
二 裁判官の職に在った者
三 三年以上政令で定める大学において法律学の教授又は

助教授の職に在つた者

副検事は、前項の規定にかかわらず、左の各号の一に該当する者で副検事選考委員会の選考を経たものの中からもこれを任命することが出来る。

一 高等試験に合格した者

二 三年以上政令で定める二級官吏その他の公務員の職に

在つた者

三年以上副検事の職に在つた政令で定める考試を経た者

は、第一項の規定にかかわらずこれを二級の検事に任命及び叙級することが出来る。

副検事選考委員会に関する規定は、政令でこれを定める

第十九條 一級の検察官の任命及び叙級は、左の資格の一を有する者に就いてこれを行う。

- 一 八年以上二級の検事、判事補、簡易裁判所判事又は弁護士
の職に在った者
 - 二 最高裁判所長官、最高裁判所判事、高等裁判所長官又は判事の職に在った者
 - 三 前條第一項第一号又は第三号の資格を得た後八年以上司法次官、少年審判官、最高裁判所事務総長若しくは裁判所調査官又は二級以上の司法事務官、司法次官、裁判所事務官若しくは司法研究所教官の職に在った者
 - 四 前條第一項第一号又は第三号の資格を有し一年以上二級の職に在った者
 - 五 前條第一項の資格を有し一級の検察官の職務に必要なる学識経験を有する者若て一級官吏選考委員会の選考を経た者
- 前項第一号及び第三号に規定する各職の在職年数は、これを通算する。

前條第三項の規定により検事に任命された者は、第一項第三号乃至第五号の規定の適用については、これを附條第一項第一号の資格を有する者とみなす。

第二十條 他の法律の定めるところにより一般の官吏に任命されることができない者の外、左の各号の一に該当する者は、これを検察官に任命することができない。

一 禁錮以上の刑に処せられた者

二 彈劾裁判所の罷免の裁判を受けた者

第二十一條 検察官の受ける俸給については、別に法律でこれを定める。

第二十二條 検事総長は、年齢が六十五年に達した時に、その他の検察官は、年齢が六十三年に達した時に退官する。

第二十三條 検察官が心身の故障その他事由に因りその職務を執るに堪えないときは、検察官適格審査委員会の議決

を経てその官を免ずることかできる。

検察官適格審査委員会は、検察官、裁判官及び弁護士の中から選任された委員を以てこれを組織する。

前二項に規定するものの外、検察官適格審査委員会に関する事項は、政令でこれを定める。

第二十四條 検事長、検事又は副検事が、検察廳の廃止その他の事由に因り利員となつたときは、司法大臣は、その検事長、検事又は副検事に俸給の半額を給して欠位を待たせることができろ。

第二十五條 検察官は、前三條の場合を除いては、その意思に反して、その官を失ひ、職務を停止され、又は俸給を減額されることはない。但し、懲戒処分による場合は、この限りでない。

第二十六條

最高檢察廳に檢事総長秘書官を置く。

檢事総長秘書官は、二級とする。

檢事総長秘書官は、檢事総長の命を受けて機密に関する事務

を掌る。

第二十七條

檢察廳に檢察事務官を置く。

檢察事務官は、二級又は三級とする。

檢察事務官は、上官の命を受けて檢察廳の事務を掌り、又、檢

察官を補佐し、又はその指揮を受けて捜査を行う。

第二十八條

檢察廳に檢察技官を置く。

檢察技官は、二級又は三級とする。

檢察技官は、檢察官の指揮を受けて技術を掌る。

第二十九條

檢察廳の職員は、予算の範囲内において政令で

これを定める。

第三十條

司法大臣は、檢事総長若しくは檢事長又は檢事正に

その廳又はその廳及びその廳の對應する裁判所の管轄区域内に在る正檢察廳の三級官吏の進退に関する権限を委任することである。

第三十條 檢察長又は檢察正は、その廳の檢察事務官及び檢察技官の中から、その廳の支部に勤務すべき者を命ずる。

第三十一條 檢察廳の職員は、他の檢察廳の職員と各自の取り扱うべき事務について互に必要な補助をすること。

第三十二條 檢察廳の事務章程は、司法大臣がこれを定める。

附則

第三十三條 この法律は、日本國憲法施行の日から、これを施行する。

第三十四條 この法律施行前、従前の檢察總長又は大審院檢察のした事件の受理その他の行為は、これを檢察總長又は最高檢察廳の檢察のした事件の受理その他の行為とみなし、従前の

検事長、控訴院検事、従前の検事正又は地方裁判所検事若しくは区裁判所検事のした事件の受理その他の行爲は、これをそれぞれ政令で定める。検事長、高等検察廳の検事、検事正又は地方検察廳の検事のした事件の受理その他の行爲とみなす。

第三十五條

この法律施行期、従前の検事総長又は大審院検事にあててされた事件の送致その他の行爲は、これを検事総長又は最高検察廳の検事にあててされた事件の送致その他の行爲とみなし、従前の検事長、控訴院検事、従前の検事正又は地方裁判所検事若しくは区裁判所検事にあててされた事件の送致その他の行爲は、これをそれぞれ政令で定める。検事長、高等検察廳の検事、検事正又は地方検察廳の検事にあててされた事件の送致その他の行爲とみなす。

第三十六條

司法大臣は、当分の間、檢察官が足りないため必要と認めるときは、区検察廳の檢察事務官にその廳の檢

察官の事務を取り扱わせることができる。

第三十條

裁判所構成法による検事たる資格を有する者は、第十八條及び第十九條の規定の適用については、その資格を有する時に司法修習生の修習を終えたものとみなす。この法律施行の際現に弁護士たる資格を有する者が、弁護士の在職年数がこの法律施行後において三年に達する者については、その三年に達する時と同様とする。

この法律施行前弁護士試験として一年六箇月以上の修習を終え、終え試験を終えた者は、前項の規定にかかわらず、その修習を終えた時に司法修習生の修習を終えたものとみなす。

第三十八條

裁判所構成法による検事若しくは判事の在職人員同法による検事たる資格を有する者の司法省各局長、司法省各局長、司法省調査官、司法書記官、司法研究所指導官、司法研究所事務官、司法省参事官、領事官、朝鮮総務府長官、

朝鮮総督府判事、台湾総督府法院檢察官、
官、關東法院檢察官、關東法院判官、南洋廳檢察若しくは南洋
廳判事の在職は、第十九條第一項第一号の規定の適用についで
は、これを二級の檢事の在職とみなす。

第三十九條 第十八條第二項第二号中二級官吏とあるのは、
文官を、第十九條第一項第四号中一級官吏とあるのは、勅任文
官を含むものとする。

第四十條 この法律施行の際奏任の檢事で現に控訴院檢事又は地方
裁判所檢事若しくは区裁判所檢事の職に在る者は、別に辞令を發
せられないときは、~~現行通り~~ ~~半條~~ 檢事に任ぜられ、二級
に叙せられ、且つ、それぞれ政令で定める高等檢察廳又は地方檢
察廳の檢事に補せられたものとする。

第四十一條 この法律施行の際現に書記長若しくは裁判所書記の職
に在つて檢事局に屬する者又は檢察補佐官の職に在る者は、別に

辞令を發せられぬときは、現に受ける号俸を以て檢察事務官に
任ぜられた者又は二級の者より、二級に、判任又は三級の者は、
三級に叙せられたものとする。

第四十二條 政令で特別の規定をした場合を除いて、他の法律中「檢
事」を「檢察官」に、「管轄裁判所」を「管轄裁判所」
に、「檢察廳」を「檢察官」に改める。

FEC-101/62RESTRICTEDFEC-101/629 May 1947FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
EDUCATION BILL (JAPANESE TEXT)
(References: FEC-101/38; FEC-087/14, Art. 26)

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese text of a draft law implementing Article 26 of the new Japanese Constitution, entitled "Education Bill (School Education Bill)", was received from the Supreme Commander for the Allied Powers and is circulated herewith by the United States Representative for the consideration of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosure was approved by the 92nd Japanese Diet on 27 March 1947.

3. The English translation of the enclosure was circulated as FEC-101/38 on 3 April 1947.

4. Due to the limited number of copies available, only one copy of the enclosure can be furnished to each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

FEC-101/62

学校教育法

第一章 総則

第一條 この法律で、学校とは、小学校、中学校、高等学校、大学、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園とする。

第二條 学校は、國、地方公共団体及び別に法律で定める法人のみが、これを設置することができる。

この法律で、国立学校とは、國、設置する学校を、公立学校とは、地方公共団体の設置する学校を、私立学校とは、別に法律で定める法人の設置する学校をいう。

第三條 学校を設置しようとする者は、学校の種類に應じ、監督廳の定める設備、編制その他に関する設置基準に従ひ、これを設置しなければならない。

第四條 国立学校及びこの法律により設置義務を負う者の設置する学校の外、学校（大学の学部又は大学院についても同様とする。）の設置廢止、設置者の変更その他監督廳の定める

FILE COPY
PLEASE RETURN

事項は、監督廳の認可を受けなければならない。

第五條 學校の設置者は、その設置する學校の管理し、法令に特

別の定めのある場合を除くは、その校長、総務を負擔する。

第六條 學校においては、授業料を徴収することのできる。但し、國

立又は公立の小学校及び中学校又は、盲人學校、聾

學校及び養護學校における義務教育については、これを徴収

することのできない。

國立又は公立の學校における校長、教員、その他の費用に関する事項は、

監督廳が、これを定める。

第七條 學校には、校長及び相當数の教員を置く。是らなければならぬ。

第八條 校長及び教員は、免許を受ける。且、是らに関する事項は、監督

廳がこれを定める。

第九條 左の各号の一に該当する者は、校長又は教員となることので

きない。

一 禁治産者及び準禁治産者

二 長期六年の禁錮以上の刑に処せられた者

三 長期六年未満の懲役又は禁錮の刑に処せられ、刑の執行を終り、又は刑の執行を受けることがないに至らざる者

四 前條の免許状取上げの処分を受け、二年を経過しない者

五 昭和二十一年勅令第百六十三号による教職不適格者

六 性行不良と認められる者

第十條 私立学校は、校長を定め、監督廳に届け出なければならぬ。

第十一條

校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、監督廳の定めるところにより、学生、生徒及び児童に懲戒を加えることができる。但し、体罰を加えることはできない。

第十二條

学校においては、学生、生徒、児童及び幼児並に職員、健康増進を図るため、身体検査を行い、及び適当な衛生看護施設を設けなければならぬ。

身体検査及び衛生養護の施設に関する事項は、監督廳が自ら
も定める。

第十三條 左、各号の一に該当する場合においては、監督廳は、学校の

閉鎖を命ずることが出来る。

- 一 法令の規定に故意に違反したとき、
- 二 法令の規定により、監督廳のなした命令に違反したとき、
- 三 六箇月以上授業を行わなかつたとき、

第十四條

学校の設備、授業その他の事項について、法令の規定又は監督廳が定める規程に違反したときは、監督廳は、その変更を命ずることが出来る。

第十五條

学校は、毎会計年度の開始前一月前に收支予算を、

監督廳に届け出なければならぬ。

收支予算に重大な変更を加えようとするときも、また同様とする。

第十六條

子女を使用する者は、その使用によつて、子女が、義務教育を受けることを妨げてはならない。

小学校は、心身の発達に際して、児童の個性を伸ばし、
 健全な心身の発達を促すこと、
 小学校に於ける教育は、所定の目的を達成するもの
 である。その目的は、
 一、児童の社会生活の経験に基き、人倫相互の関係を正し、正
 しい理解と協同の精神を養うこと。
 二、邦土及び國家の現状と傳統について、正しい理解を導き、違
 いで國際協調の精神を養うこと。
 三、日常生活に必要な衣食住の衛生と健康の基礎的な
 理解と技能を養うこと。
 四、日常生活に必要な國語を、正しく理解し、活用する能力
 を養うこと。
 五、日常生活に必要な数量的な関係をもつて、理解し、処理する
 能力を養うこと。

生活における自然現象を科学的に観察し、処理する
 能力を養ふこと。
 健康、安全で幸福な生活のために必要となる習慣を養ひ、
 心身の調和的発達を図ること。
 生活に明るく豊かにする音楽、美術、文芸等について、
 基礎的な理解と技能を養ふこと。
 第十九條 小學校の修業年限は六年とする。
 第二十條 小學校の教科に関する事項は、第十九條及第二十一條の
 規定に依り、監督廳がこれを定める。
 第二十一條 小學校においては、監督廳の檢定若しくは認可を経た教
 科用図書又は監督廳により著作権を有する教科用図書
 を使用しなげなければならない。
 第二十二條 教科用図書以外の図書その他の教材を、有益適切
 な場合はこれを使用する事ができる。
 第二十三條 保護者（子女に対して親権を行者、親権を行者の

前条は、後身人又は後見人の職務を行つる者もいふ。以下同
 じ。一は、子女の満六才に達した日の翌日以後における最初の
 学年の初め、満十才に達した日の属する学年の終りまで、
 此を小学校又は補習学校、幼稚学校若しくは専設学校に就
 学させる義務を負ふ。
 前項の義務履行の督促その他義務に関し必要な事項は監督
 廳がこれを定める。
 第三十條 前條の規定によつて、保護者が就学させてなけれはならな
 い子女（以下学齡児童と稱する。）で、病弱、發育不完全そ
 の他やむを得ない事由のため、就学困難と認めらるる者の保護者
 に対しは、市町村立小学校の管理機關、或は監督廳が定める規
 程により、教育に關し、都道府縣の区域を管轄する監督廳（以
 下都道府縣監督廳と稱する。）の認可を受けて、前條第一項に
 規定する義務を猶予又は免除することができる。
 第三十一條 第三十條の規定により、小学校設置の義務を免除す
 る区域内の学齡児童の保護者は、第三十條第一項に規定する

23

164

義務を免除したものとす。

第三條 経済的理由によつて、就学困難と認められる学齡児童

の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を與へなければならぬ。

第六條 市町村立小学校の管理機關は、傳染病にかかり、若

しくはその虞のある児童又は性行不良であつて他の児童の教育に

妨げがあると認められる児童があるときは、その保護者に対して、児童

の出席停止を命ずることが出来る。

第七條 学齡に達しない子女は、これを小学校に入学させることがで

きない。

第八條 小学校には、校長、教諭及び事務職員を置かなければなら

ぬ。但し、特別の事情のあるときは、事務職員を置かないことがで

きる。

小学校には、前項の外、助教諭その他必要な職員を置くことがで

きる。

校長は、校務を掌り、所属職員を監督する。

8

児童の教育を掌する。

養護教諭は児童の養護を掌する。

事務職員は事務に専ら従事する。

助教諭は、教諭の職務を助ける。

第二十九條 市町村は、その議会の議決を経て、その区域内にある

学齢児童を就学させるに必要の小学校を設置し、これを

山行、

第三十條 町村は、前條の規定によることも不可能又は不適

当と認めるときは、市の村学校組合又は町村学校組合を設け

る事ができる。

第三十條 町村は、前條の規定によることも不可能又は不適

当と認めるときは、その議会の議決を経て、小学校の設置に必要

学齢児童の全部又は一部を本市、町、村、市町村、市町村

学校組合又は町村学校組合に委託することとできる。

156

第三十二條 町村が前二條の規定により負担に堪えらるゝと都道府県

監督廳が認めらるゝときは都道府県は、その議案、議決を経て、その町

村に對して、必要の補助を與へらるゝものとする。

第三十三條 都道府県監督廳は、*町村、市町村学校組合又は

町村学校組合の一部について、第二十一條の不可能又は不適当と

認むる事情があるが、同條及び前條の規定によることかてき

らば、と認めらるゝときは、*町村、市町村学校組合又は町村

学校組合に對し、一部に關し、小学校設置の義務を免除す

ることかてきる。

第三十四條 公立又は私立の小学校は、都道府県監督廳の所

管に屬する。

第三章 中學校

第三十五條 中學校は、小學校における教育の基礎の上に、心身の発達に應じて、中等普通教育を施すことを目的とする。

第三十六條 中學校における教育については、前條の目的を實現するため、左の各号に掲げる目標の達成に努めなければならぬ。

- 一 小學校における教育の目標をなお充分に達成して、國家及び社会の形成者として必要な資質を養ふこと。
- 二 社会に必要な職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に應じて将来の進路を選択す

る能力を養ふこと。

三 学校内外における社会的活動を促進し、その感情を正しく導き、公正な判断力を養ふこと。

第三十七條 中学校の修業年限は、二年とする。

第三十八條 中学校の放料に関する事項は、

第三十五條及び第三十六條の規定に従い、
監査廳がこれを定める。

第三十九條 保護者は、子女が小学校の課程を修了した日の翌日以後における最初の学年の初日から、満十五才に達した日の属する学年の終りまで、これを、中学校又は盲学校、聾学校若しくは養護学校に就学させる義務を負う。

前項の規定によつて保護者が就学させ
なければならぬ子女は、これを学齢生
徒とみなす。

第四十條 第二十一條、第二十二條第二項、
第二十三條から第二十六條まで及び第二
十八條から第三十四條までの規定は、中
学校に、これを準用する。

第四章 高等学校

第四十一條

高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に應じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

第四十二條

高等学校における教育については、前條の目的を實現するのために左の各号に掲げる目標の達成に努めなければならぬ。

一 中学校における教育の成果を、さらに発展拡大させて、國家及び

社會の有為な形成者として必要な資質を養ふこと。

二 社會において果さなければならぬ使命の自覚に基き、個性に

應じて將來の進路を決定せし、一般的な教養を高め、専門的技術

能に習熟させること。

三 社會について、廣く深い理解と健全な批判力を養成し、個性の確

立に努めること。

第四十三條

高等学校の学科及び教科に関する事項は、前三條の規定に従い、監督廳が、これを定める。

第四十四條 高等學校には、通常の課程の外、夜間において授業を行

う課程又は特別の時期及び時間において授業を行う課程を置くこと
がでさる。

高等學校には、通常の課程を置かず、又は前項の課程の一方を置
くことがでさる。

第四十五條 高等學校は、通信による教育を行うことがでさる。

通信による教育に關し必要な事項は、監督官がこれを定める。

第四十六條 高等學校の修業年限は、三十とせしむ。但し、特別の教

育施設を施す場合及び第四十四條第項の課程を置く所は、その修

業年限は、三年を超えるものとすることがでさる。

第四十七條 高等學校に入学するものは、中學校若しくは

これに準ずる学校を卒業した者又は監督官の定めるところにより、

これと同等以上の学力があると認められた者とす。

第四十八條 高等學校には、専攻科及び別科を置くことがでさる。

高等學校の専攻科は、高等學校若しくはこれに準ずる学校を卒業

第五章 大学

第五十二條 大学は、學術の中心として、廣く知識を授けらるるもに、深く専門の學藝を教授研究し、知的、道德的及び應用的能力を展開せしむることを目的とする。

第五十三條 大学には、数個の学部を置くことを常例とする。但し、特別の必要がある場合においては、單に個の学部を置くもつて大学とすることができらる。

第五十四條 大学には、夜間において授業を行う学部を置くことができらる。

第五十五條 大学の修業年限は、四年とする。但し、特別の専門事項を教授研究する学部及び前條の学部については、その修業年限は、四年を超えらるものとすることができらる。

第五十六條 大学に入学することのできる者は、高等学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了し

第五章 大学

第五十二條 大学は、學術の中心として、廣く知識を授けらるるに、深く専門の學藝を教授研究し、知的、道德的及び應用的能力を展開せしむることを目的とする。

第五十三條 大学には、数個の学部を置くことを常例とする。但し、特別の必要がある場合には、單に個の学部を置くものを大学とすることができる。

第五十四條 大学には、夜間において授業を行う学部を置くことができる。

第五十五條 大学の修業年限は、四年とする。但し、特別の専門事項を教授研究する学部及び前條の学部については、その修業年限は、四年を超えらるものとすることができる。

第五十六條 大学に入学することのできる者は、高等学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了し、

に者を含む。又は監督廳の定めるところにより、これと同等以上の学力
があることを認められた者とする。

第五十七條

大学には、専攻科及び別科を置くことができる。

大学の専攻科は、大学を卒業した者又は監督廳の定めるところ
により、これと同等以上の学力があることを認められた者に対して、精進
な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること
を目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

大学の別科は、前條に規定する入学資格を有する者に対して、
簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、その
修業年限は、一年以上とする。

第五十八條

大学には、学長、教授、助教授、助手及び事務職員を
置かなければならない。

大学には、前項の外、必要な職員を置くことができる。
学長は、校務を掌り、所属職員を統督する。

教授は、学主下教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
助教授は、教授の職務を助ける。

助手は、教授及び助教授の職務を助ける。

第五十九條 大学には、重要な事項を審議するため、教授会を置か
なければならない。

教授会の組織には、助教授その他の職員を加えることができらう。

第六十條 大学の設置の認可に関しては、監督廳は、大学設置委
員会に諮問しなければならない。

大学設置委員会に関する事項は、命令でこれを定める。

第六十一條 大学には、研究所その他研究施設を附置することが
できらう。

第六十二條 大学には、大学院を置くことができらう。

第六十三條 大学に四年以上在学し、一定の試験を受け、これに合格
した者は、学士と称することができらう。

学士に関する事項は、監督廳が、これを定める。

第六十四條 公立又は私立の大学は、文部大臣の所轄とする。

第六十五條 大学院は、學術の理論及び應用を教授研究し、その

一 發興を促して、文化の進展に寄與することを目的とする。

第六十六條 大学院には、數個の研究科を置くことを常例とする。但し、

特別の必要がある場合には、第三個の研究科を置くものを

大学院とする事ができる。

第六十七條 大学院に入學する者たる者は、第五十七條第三項に規

定する者とする。

第六十八條 大学院を置く大学は、監督廳の定めるところにより、

博士その他の學位を授與することができる。

博士その他の學位に関する事項を定めるについては、監督廳は

大學設置委員会に諮問しなければならない。

第六十九條 大学においては、公開講座の施設を設けることができる。

公開講座に關し必要なる事項は監督廳がこれを定める。
第七十條 第二十八條第六項及び第四十五條の規定は、大學法
二八も准用する。

一六

第七條 盲学校、聾学校又は養護学校は、夫々盲者、
 聾者又は精神薄弱、身体不自由その他心身に故障の
 有る者に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等
 小学校に相当する教育を施し、併せてその欠陥を補う
 ために、必要な知識技能を授けることを目的とする。
 第八條 盲学校、聾学校及び養護学校は、小学部及
 中学部を置くか、若しくは、その一のみを置くことか
 である場合には、その一のみを置くことかである。但し、
 特別の必要がある場合には、幼稚園、小学校、中学校及
 高等小学校、聾学校及び養護学校には、幼稚部及び
 高等部を置くことかである。
 第九條 盲学校、聾学校及び養護学校の小学部
 及び中学部の教科及び教科用図書、高等部の学
 科及び教科用図書又は幼稚部の保育内容は、

小学校、中学校、高等学校又は幼稚園に準じ
 監督廳が、これを定める。

第七十四條

都道府縣は、その議會の議決を経て、その区域内にある学齡児童及び学齡生徒の中、盲聾、精神薄弱、身体不自由その他心身に故障のある者を就学せしむるに必要なる盲学校、聾学校又は養護学校を設置しなればならぬ。

第七十五條

小学校、中学校、高等学校には、左の各一に該当する児童及び生徒のため、特殊学級を置くことが出来る。

- 一 性格異常者
- 二 精神薄弱者
- 三 聾者及び難聴者

四 盲者及び弱視者
 五 言語不自由者
 六 その他不具者
 七 身体虚弱者
 前項に掲げる学校は、疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特殊学級を設け、又、教員を派遣して教育を行うことができる。

第七十六條 第十九條 第三十七條、第三十八條（第四十條及び第五十一條において準用する場合を含む。）第三十四條、第三十七條、第四十五條、第四十六條、第五十條、第五十一條以下（準用する場合を除く。）第六項から第四項まで、第六項及び第七項、第八十條及び第八十一條の規定は、盲学校、聾学校及び養護学校に、これを準用する。

第七章 幼稚園

第七十七條

幼稚園は

幼児を保育し

適當

な環境を與えて、その心身の発達を助長

することを目的とする。

第七十八條

幼稚園は

前條の目的を實現す

るために、左の各号に掲げる目標の達成

に努めなければならない。

一 健康、安全で幸福な生活のために心

身の日常の習慣を養ひ、身体諸機能の

調和的発達を図ること。

二 園内において、集團生活を經驗させ、

喜んでこれに参加する態度と協同及び

自己の精神の芽生えを養ふこと。

三 身近な社会生活及び事象に対する正

しい理解と態度の芽生えを養ふこと。

四 言語の使い方を正しく導き、童話の

絵本等に対する興味を養うこと。

五 音楽、遊戯、絵画その他の方法により

創作の表現に對する興味を養うこと。

第六十條 幼稚園の保育内容に關する事項

は、前二條の規定に從ひ、監督廳が、こ

れを定める。

第六十一條 幼稚園の園長は、その職務を

行は、滋養食から、小学校就學の始期に達

するまでの幼児とする。

第六十二條 幼稚園には、園長及び教諭を置

かなければならぬ。

幼稚園には、前項の外、必要を職員を

置くことができる。

園長は、園務を掌り、所属職員を監督す。

放論は、幼児の保育を掌る。

第八十二條、第三十四條の規定は、幼稚園に

これと準用する。

第八章 雑則

第八十三條 第一條に掲げるもの以外のもので、学校教育に類する教育を行つたものは、これを各種学校とする。

各種学校は、第一條に掲げる学校の名称を用いてはならない。第四條から第七條まで、第九條から第十一條まで、第十三條、第十四條、^{及び}第三十四條及び第三十八條の規定は、各種学校に、これを準用する。

前項の外、各種学校に關し必要な事項は、監督廳が、これを定める。

第八十四條 都道府縣監督廳において、学校又は各種学校以外のものが各種学校の教育を行うものとして認められたときは、その旨を關係者に通告して、前條の規定によらせることができる。

第八十五條 学校教育上支障のない限り、学校には、社会教育に關する施設を附置し、又は学校の施設を社会教育その他

公共のために利用させることができらる。

第六十三條 町村制を施行して、ない地域においては、この法律

における町村及び町村学校組合に関する規定は、その地域

におけるこれに準ずべきものに、これを適用する。

前項の地域において、この法律により難い事項のあると

きは、都道府県監督廳は、特別の処分をすることが

できらる。

第六十七條 この法律における市には、東京都の正を合む

ものとする。

第六十八條 この法律に規定するものの外、この法律施行の

ために必要な事項は、監督廳が、これを定める。

第九章 罰則

第八十九條

第十三條（第八十三條第三項において準用する場合を含む。）の規定による閉鎖命令に違反した者は、これを六箇月

以下の懲役若しくは禁錮又は一万円以下の罰金に処する。

第九十條

第十六條の規定に違反した者は、これを三千円以下の罰金に処する。

第九十一條

第二十二條第一項又は第三十九條第一項の規定による義務履行の督促を受け、なお履行しない者は、これを

一ヶ月以下の罰金に処する。

第九十二條

第八十三條第二項の規定に違反した者は、これを五十円以下の罰金に処する。

附則

第九十三條

この法律は昭和二十二年四月一日からこれを

を施行する。但し、第二十二條第一項及び第三十九條第

一項に規定する盲学校、聾学校及び養護学校における

就学義務並に第七十四條に規定するこれらの学校の設

置義務に関する部分の施行期日は、勅令でこれを定める。

第九十四條

左に掲げる法律及び勅令は、これを廃止する。

公立学校職員年功加俸國庫補助法

現役國民学校職員俸給費國庫補助法

現役青年学校職員俸給費國庫補助法

青年学校教育費國庫補助法

國民学校令

青年学校令

中等学校令

師範教育令

專門學校令

高等學校令

大學令

盲學校及聾啞學校令

幼稚園令

私立學校令

教員免許令

學位令

第九十五條

うに改正する。

第一條

公立ノ小學校及中學校、義務教育ニ從事スル職員(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)ノ俸給、特別加俸、死亡賜金及勅令ヲ以テ定ムル旅費、為都道府縣ニ於テ要スル經費ノ半額ハ國庫ニ於テ之ヲ負擔ス

136

第百条

従前の規定による学校が第一條に掲げる学校になつた場合における在學者に關し必要な事項は、文部大臣の定めるところによる。

第百一条

従前の規定による学校の卒業者の資格に關し必要な事項は、文部大臣の定めるところによる。

第百二條

別に法律で定める法人とは、当分の間、農業會社、農協、これに準ずる公共團體又は民法による財團法人とする。

第百三條

学校、聾學校、養護學校若しくは幼稚園又はこの法に準ずる際、現に存する従前の規定による学校で、民法による財團法人でないもの又は、設置者が民法による財團法人でないもの

第百四條

設置者は、当分の間、民法による財團法人であることを要しない。

第百五條

小学校及び中学校は、第二十八條の規定（第四條に準用する場合を含む。）にかかわらず、当分の間、養護教諭

第百六條

を置くことができる。

第九十八條

この法律施行の際、現に存する従前の規定（国民学校令を除く。）による学校は、従前の規定による学校として存続することができる。

前項に規定する学校は、文部大臣の定めるところにより、従前の規定による他の学校となることことができる。

前二項の規定による学校に関し、必要な事項は、文部大臣が、これを定める。

第九十九條

前條に規定する学校に係る教員免許状の効力、授與その他に関し、第九十四條の規定にかかわらず、文部大臣の定めらるるもの外、なお従前の例による。

第二條中北海道地方費及府縣と都道府縣に改める。

第九十六條 第三十九條第一項に規定する保

護者の義務は、昭和二十二年度において、

子女の満十三才に達した日の属する学年

の終りまでとする。

当分の間、昭和二十三年、二十五年以降における、第三十九

條第一項に規定する保護者の義務に關して

は、勅令で、これを定めらる。

第九十七條 この法律施行の際、現に存する

従前の規定による國民学校、國民学校に類

する各種学校及び國民学校に準ずる各種学

校並びに幼稚園は、夫々これをこの法律

によつて設置された小学校及び幼稚園とみ

なす。

市町村は、第三十一條の規定（第四十條において準用する）にかかわらず、当分の間、学齢児童及び学齢生徒が又は一部の教育事務を、國、都道府縣又は私立学校を経由して、私人に委託することができ、
上学校においては、前項の規定により委託を受けた義務教育については、授業料を徴収することができない。

第百五條 中学校は、当分の間、尋常小學校卒業者及び國民
 小學校初等科修了者に對して、通信による教育を行ふこ
 とが出来る。

前項の教育に關し必要の事項は、文部大臣の定めるところ
 による。

第百六條 第三條、第六條第二項、第七條、第十一條、第十二條第
 二項、第二十條、第二十一條第一項、第二十二條第三項、第二十三條
 第三十八條、第四十三條、第四十五條第三項、第四十七條、第四十
 八條第三項、第四十九條、第七十三條、第七十九條、第八十條、
 四項及び第九十條の監督應並に第四條及び第二十三條に規
 定する定をなす権限を有する監督應は、當分の間、これを
 文部大臣とする。但し、文部大臣は、その権限を他の監督
 應に委任することが出来る。

第百七條 この法律において、市町村立小學校の管理機關

とは、当分の間、市町村長とし、都道府県監督廳とは、当分の間、東京都長官、北海道廳長官又は府縣知事とする。

第百八條 従前の學位令による學位は、第九十四條の規定にかかわらず、第九十八條の規定による大学において、文部大臣の定めるものの外、なお従前の例により、これを授與することができる。

FEC-101/63RESTRICTEDFEC-101/639 May 1947FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
BILL FOR TEMPORARY AMENDMENTS TO THE
CIVIL CODE (JAPANESE TEXT)
(References: FEC-087/14, Chapter 3; FEC-101/40)

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese text of a draft law implementing Chapter 3 of the new Japanese Constitution, entitled Bill for Temporary Amendments to the Civil Code was received from the Supreme Commander for the Allied Powers and is circulated herewith by the United States Representative for the consideration of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosure was approved by the ninety-second Japanese Diet.

3. The English translation of the enclosure was circulated as FEC-101/40 on 3 April 1947.

4. Due to the limited number of copies available, only one copy of the enclosure can be furnished each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

FEC-101/63

Law Concerning Temporary Measures of Civil Code pursuant to the Enforcement of the Constitution of Japan



日本國憲法の施行に伴う民法の應急的措置に関する法律案

(昭二二、三、一三民印)

FILE COPY PLEASE RETURN

110

第一條 この法律は、日本國憲法の施行に伴い、民法について、個人の尊嚴と両性の本質的平等に立脚する應急的措置を講ずることを目的とする。

第二條 妻又は母であることに基いて、法律上の能力その他を制限する規定は、これを適用しない。

第三條 戸主、家族その他家に関する規定は、これを適用しない。

第四條 成年者の婚姻、離婚、養子縁組及び離縁については、父母の同意を要しない。

第五條 夫婦は、その協議で定むる場所に同居するものとする。

夫婦の財産関係に関する規定で両性の本質的平等に反するものは、これを適用しない。
配偶者の一方に著しい不貞の行為があつたときは、他の一方は、これを原因として離婚の訴を提起することができらる。

第六條 親権は、父母が共同してこれを行う。

父母が離婚するとき、又は父が子を認知するときは、親権を行う者は、父母の協議でこれを定めなければならぬ。協議が調わないとき、又は協議をすることができない

ときは、裁判所が、これを定める。

裁判所は、子の利益のために、親権者を変更することができる。

第七條 家督相続に関する規定は、これを適用しない。

相続については、第八條及び第九條の規定によるの外、遺産相続に関する規定に従う。

第八條 直系尊属、直系尊属及び兄弟姉妹は、その順序により相続人となる。

配偶者は、常に相続人となるものとし、その相続分は、左の規定に従う。

一 直系尊属とともに相続人であるときは、三分の一とする。

二 直系尊属とともに相続人であるときは、二分の一とする。

三 兄弟姉妹とともに相続人であるときは、三分の一とする。

第九條 兄弟姉妹以外の相続人の遺留分の額は、左の規定に従う。

一 直系尊属のみが相続人であるとき、又は直系尊属及び配偶者が相続人であるときは、被相続人の財産の二分の一とする。

二 その他の場合、被相続人の財産の三分の一とする。

第十條 この法律の規定に反する他の法律の規定は、これを適用しない。

附 則

この法律は、日本國憲法施行の日から、これを施行する。
この法律は、昭和二十三年一月一日から、その効力を失う。

FEC-101/64RESTRICTEDFEC-101/649 May 1947FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
BILL FOR PARTIAL AMENDMENTS TO THE LOCAL
TAXATION LAW (JAPANESE TEXT)
(References: FEC-087/14, Art. 30;
FEC-101/42, FEC-101/50)

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese text of a draft law entitled, "Bill for Partial Amendments to the Local Taxation Law" implementing Article 30 of the New Japanese Constitution, was received from the Supreme Commander for the Allied Powers and is circulated herewith by the United States Representative for the consideration of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.
2. The enclosure was approved by the 92nd Japanese Diet on 30 March 1947.
3. The English translation of the enclosure was circulated as FEC-101/42 on 4 April 1947.
4. Due to the limited number of copies available, only one copy of the enclosure can be furnished to each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

FEC-101/64

地方税法の一部を次のように改正する。

地方税法目次中「第一節 府縣稅」を「第一節 府縣稅附加稅」に改める。

第一條第三項中「府縣參事會」及び「北海道參事會」を削り、「北海道廳廳長官」を「北海道知事」に改め同條第四項中「東京都」の下に「及特別市」を加え、同條第五項中「府縣參事會」を削り、「東京都、東京都稅、東京都民稅、東京都長官、東京都吏員、東京都參事會又ハ東京都條例」を「東京都若ハ特別市、東京都稅若ハ特別市稅、東京都民稅若ハ特別市民稅、東京都知事若ハ特別市長、東京都吏員若ハ特別市吏員又ハ東京都條例若ハ特別市條例」に改め、同條第六項中「又ハ北海道」及び「又ハ北海道廳長官」を削り、「東京都長官」を「東京都知事」に改め

CAU IMS
FILE COPY
PLEASE RETURN

第二條中「國稅附加税」を削る。

第七條。道府縣ニ於テ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲ス者ニ賦課

スル營業税ノ課税標準タルベキ純益金額ノ總額ハ主ク

營業所所在地ノ府縣知事ニ決定スベシ。

道府縣ニ於テ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲ス者ニ關係府縣ニ

於テ賦課スル營業税ノ課税標準タルベキ純益金額ハ前項

ノ府縣知事ニ定ムル所ニ依ル。

第一項ノ府縣知事純益金額ノ總額ヲ決定シタルトキハ直

ニ前項ノ規定ニ依リ關係府縣ニ於テ賦課スル營業税ノ課

税標準タルベキ純益金額ヲ定メ之ヲ關係府縣知事（第一

項ノ府縣知事ヲ除ク以下本條中同ジ）ニ通知スベシ。

關係府縣知事ニ於テ前二項ノ規定ニ依リ第一項ノ府縣知

事ノ定メタル純益金額ニ異議アルトキハ内務大臣純益金

額ヲ定ム。前項ノ異議ハ其ノ通知ヲ受ケタル日より三十日

以内ニ於テ異議ハ其ノ通知ヲ受ケタル日より三十日以内ニ之

ヲ申出サズベシ。

内務大臣第四項ノ異議ノ申出ヲ受理シタルトキハ三月以
 内ニ之ヲ決定スベシ
 内務大臣特別ノ必要アリト認ムルトキハ第一項又ハ第二
 項ノ規定ニ依リ第一項ノ府縣知事ノ定メタル純益金額ノ
 總額又ハ純益金額ヲ更正スルコトヲ得
 第八條第一項第一号及ハ第三号中「當該府縣ノ本
 支」純益金額ニ基ク當該府縣ノ税額ニ改メ「同條第三項
 中」及ハ大藏大臣シテ削リ「同條第四項中」第四項又ハ第五項
 中「第五項及第六項」ニ改メ
 第九條 鑛區若ハ砂鑛區又ハ浚場ハ敷市町村ニ互ル場合ニ
 關保市町村ニ於テ賦課スル鑛區税附加税又ハ浚場税附
 加税ノ課税標準タルヘキ本税額ハ鑛區若ハ砂鑛區又ハ浚
 場ノ面積ニ依リ本税ヲ按分シタルモノニ依ル
 第十一條第一項を次のように改める
 法人ノ營業税ハ營業税額ヲ含ムルノ賦課率ハ法人ノ事業

年度終了ノ日又ハ合併若ハ解散ノ日ノ屬スル年度ノ賦課率ニ依ル

同條第二項に次の但書を加ふる

但シ法人ノ營業稅附加稅ノ賦課率ハ法人ノ事業年度終了

ノ日又ハ合併若ハ解散ノ日ノ屬スル年度ノ賦課率ニ依ル

第十二條第一項中^{第二号}勅令^{第一号}を「政令」に、同項第三

号中^一勅令^二を「政令」に、「家屋」を「土地、家屋」に

徴収^一同項第五号を削る。

第十七條中「官吏若ハ」を削る。

第二十條第二項中「第四十八條ノ六」を「第四十五條ノ

五」に改め、同條第四項及び第五項中「行政裁判所」を「

裁判所」に改め、同條第六項中「府縣制第二百二十八條又第

百二十八條ノ二」を「地方自治法第二百五十七條」に改め

る。

第二十一條第一項中「官吏若ハ」を削る。

第二十三條第一項中「官吏若ハ」を削り、同條第二項及
 第三項中「行政裁判所」に改め、同條第六項中「府縣制第
 十八條、第百二十八條及第百二十八條ノ二」を「地方自治法
 第六十六條第三項及第百五十七條」に改める。
 第二十四條第一項第三号中「帝國」を「本邦」に改める。
 第二十五條第一項中「地方稅」を「市町村稅」に改め、
 同條第二項中「府縣制第百二十八條及第百二十八條ノ二」
 を「地方自治法第百五十七條」に改める。
 第二十八條中「府縣參事會」を「府縣會」に改める。
 第三十四條第一項中「帝國」を「本邦」に改める。
 第三十六條第四項中「府縣制第百二十八條ノ二第二項」
 を「地方自治法第百五十七條第三項」に改める。
 第三十九條中「官吏若ハ」を削る。
 第四十條第四項中「府縣制第百二十八條ノ二第二項」を
 「地方自治法第百五十七條第三項」に改める。

第四十三條第一項中「官吏若ハレ及ビ」官吏又ハレを削
る。

第二章第一節中「第一款 附加税」及ビ第四十四條乃至

第四十七條並ハ「第二款 附加税」を削る。

第四十八條第一項を次のように改める。

第五税トシテ課スルコトヲ得ベキ府県税左ノ如シ

一 府県民税

二 地租

三 家屋税

四 營業税

五 礦區税

六 船舶税

七 自動車税

八 軌道税

九 マジオ税

5

十 電話加入権税

十一 電柱税

十二 不動産取得税

十三 漁業権税

十四 狩猟者税

十五 嬰孩税

十六 遊樂税

十七 入湯税

同條を第四十四條とする。

第四十八條ノ二を第四十五條とする。

第四十八條ノ三第一項中「四月」を「十月」に改め、同

條を第四十五條ノ二とする。

第四十八條ノ四中「六十圓」を「百二十圓」に、第四十

八條ノ二を「第四十五條」に改め、同條を第四十五條ノ

三とする。

第四十八條ノ五と第四十五條ノ四、第四十八條ノ六を第
十五條ノ五とする。

第四十六條 地租ハ土地ニ對シ土地臺帳法ニ依ル土地臺帳ニ
登錄セラレタル賃借價格ヲ標準トシテ其ノ所在ノ府縣ニ
於テ其ノ所有者（賃借者又ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定テ
ル地上権ノ目的タル土地ニ付テハ其ノ賃借者又ハ地上権
者）ニ之ヲ課ス、
前項ノ場合ニ於テハ土地臺帳ニ所有者、賃借者又ハ地上
権者トシテ登錄セラレタル者ヲ以テ夫々其ノ土地ノ所有
者、賃借者又ハ地上権者ト看做ス

第四十六條ノ二 地租ノ賦課期日ハ四月一日トス但シ特別
ノ必要アル場合ニ於テハ内務大臣ノ許可ヲ受ケ之ヲ變更
スルコトヲ得
第十條第一項及第二項ノ規定ハ地租ニ付テハ之ヲ適用セ
ズ

志

第四十六條ノ三

地租ハ各納税義務者ニ付同一市町村内ニ於ケル土地ノ賃貸價格ノ合計金額ニ依リ算出シ之ヲ徵收スルハ但シ賃貸價格ノ合計金額ガ政令ヲ以テ定ム徵收額ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十六條ノ四

土地臺帳法ニ依リ申告ヲ爲スベキ義務ヲ有スル者其ノ申告ヲ爲ササルガ爲賃貸價格ノ設定又ハ修正ナリ仍テ地租ニ不足額アルトキハ直ニ之ヲ追徴スヘシ前項ノ規定ニ依リ地租ヲ徵收スル場合及課税其ノ他不正ノ行爲ニ依リ地租ヲ速脱シタル者ヨリ其ノ地租ヲ徵收スル場合ニ於テハ前條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第四十七條

家屋税ハ家屋ニ對シ家屋臺帳法ニ依ル家屋臺帳ニ登録セラレタル賃貸價格ヲ標準トシテ其ノ所在ノ府縣ニ於テ其ノ所有者ニ之ヲ課ス前項ノ場合ニ於テハ家屋臺帳ニ所有者トシテ登録セラレタル者ヲ以テ其ノ家屋ノ所有者ト看做ス

第四十條ノニ 家屋税ノ賦課期日ハ六月一日トス但シ特
 別ノ必要アル場合ニ於テハ内務大臣ノ許可ヲ受ケ之ヲ變
 更スルコトヲ得

第十條第一項及第二項ノ規定ハ家屋税ニ付テハ之ヲ適用
 セズ

第四十條ノ三 家屋税ハ各細税義務者ニ付同一市町村内
 ニ於テル家屋ノ賃貸價格ノ合計金額ニ依リ算出シ之ヲ徵
 收スルシ但シ賃貸價格ノ合計金額ガ政令ヲ以テ定ムル金
 額ニ劣ラザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十條ノ四 家屋臺帳法ニ依リ申告ヲ爲スベキ義務ヲ
 有スル者其ノ申告ヲ爲サザルガ爲賃貸價格ノ設定又ハ條
 正ナク仍テ家屋税ニ不足額アルトキハ直ニ之ヲ追徴スベ
 シ

前項ノ規定ニ依リ家屋税ヲ徵收スル場合及該款其ノ他不
 正ノ行爲ニ依リ家屋税ヲ逋脱シタル者ヨリ其ノ

25

徴收スル場合ニ於テハ前條ノ規定ハ之ヲ適用セズ
第四十八條 營業稅ハ營業ニ對シ純益ヲ標準トシテ營業所
ヲ設ケテ營業ヲ爲ス個人及營利法人ニ對シ營業所所在ノ
府縣ニ於テ之ヲ課ス
前項ノ純益ハ法人ニ付テハ各事業年度ノ純益及清算純益
トシ個人ニ付テハ前年ニ於ケル營業ノ純益トス
法人ノ各事業年度ノ純益ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損
金ヲ控除シタル金額ニ依ル
法人が事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル
場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル
迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス
法人ノ清算純益ハ法人解散シタル場合ニ於テ其ノ殘餘財
産ノ價額が解散當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額及積立
金額ノ合計金額ヲ超過スルトキノ超過金額ニ依ル
法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル

法人ノ株主又ハ社員ガ合併後存続スル法人若ハ合併ニ因
 リテ設立シタル法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ持
 込齊金額又ハ出資金額及金銭ノ總額ガ合併ニ因リテ消滅
 シタル法人ノ合併當時ノ持込株式金額又ハ出資金額及積
 立金額ノ合計金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ
 合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算純益ト看做ス
 個人ノ純益ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ経費ヲ控除
 シタル金額ニ依ル
 營業稅ヲ課スベキ營業ノ種類及營業稅ノ課稅標準ノ算定
 ニ關シテハ本法ニ定ムルモノヲ除クノ外政令ヲ以テ之ヲ
 定

第四十八條ノニ 個人ノ營業純益金額ガ政令ヲ以テ定ムル個人ノ
 金額ニ對テハ本條トキハ營業稅ヲ課スルコトヲ得ズ但シ内
 務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
 第四十八條ノ三 特別ノ必要アル場合ニ於テハ營業稅ノ課

45

税標準ニ明シテハ營業ノ種類ヲ限リ内務大臣ノ許可ヲ受
 ケ第百四十八條ノ規定ニ依ル純益ノ外他ノ標準ヲ併セ用ヒ
 又、第百四十八條ノ規定ニ依ル純益ニ依ラサルコトヲ得
 前項ノ合ニ於テモ第七條第一項ノ規定ハ其ノ適用ヲ妨ケラズ、コトナレ
 第百四十七條ノ四、地租、家屋税又ハ營業税ノ賦課率ガ夫々
 地租、家屋税又ハ營業税ノ標準賦課率ハ地租ニ付テハ百
 分ノ十二、家屋税ニ付テハ百分ノ十、五、營業税ニ付テ
 ハ百分ノ七、五ヲ謂フ以下同ジ。ヲ超エルトキハ内務大
 臣ノ許可ヲ受クベシ但シ左ニ掲グル場合ニ於テ賦課率ガ
 各標準賦課率ノ一、ニ倍ヲ超エサルトキハ此ノ限ニ在ラ
 ス
 一、災害應急費、災害復舊費、傳染病豫防費又同窓事業
 費負担金ニ充ツル爲借入レタル負債ノ元利償還ノ爲費
 用ヲ要スルトキ
 二、災害應急又ハ復舊ノ爲費用ヲ要スルトキ
 三、傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ

前條第一項ノ場合ニ於テ適用スベキ營業稅ノ賦課率ニ付

テハ前項ノ規定ニ拘ラズ内務大臣ノ許可ヲ受クベシ

第四十八條ノ五 地租、家屋稅及營業稅(賦課率ノ各標準)ハ第四十八條ノ三

第一項ノ規定ニ依ル營業稅ヲ除ク(賦課率ニ對スル割合)

ハ同一府縣ニ於テハ之ヲ同一ト爲スベシ但シ負擔ノ均所

上特ニ必要アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十九條 鑛區稅ハ鑛區及砂鑛區ニ對シ其ノ所在ノ府縣

ニ於テ其ノ鑛業權者(砂鑛權者ヲ含ム)ニ之ヲ課ス

鑛區稅ハ左ニ掲グル賦課率ニ依リ之ヲ課スベシ但シ内務

大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 試掘鑛區 面積千坪毎ニ 二圓

二 採掘鑛區 面積千坪毎ニ 一圓

三 砂鑛區 延長一町毎ニ 面積千坪毎ニ 一圓

河床 面積千坪毎ニ 一圓

第五、條第一項中「二十噸以上」船舶レの下に「又ハ其ノ取得」を、
「所有者」の下に「又ハ取得者」を加え、同條に次の一項を加える。

左ニ掲グル船舶ノ取得ニ對シテハ船舶稅ヲ課スルコトヲ

得ズ、

一 家督相續又ハ遺産相續ニ因ル船舶ノ取得

ニ 法人ノ合併ニ因ル船舶ノ取得

第五十一條中「自動車」の下に「又ハ其ノ取得」を、

所有者」の下に「又ハ取得者」を加え、同條に次の一項を

加える。

第五十條第四項ノ規定ハ前項ノ自動車ノ取得ニ對スル

自動車稅ノ課稅ニ付テハ率用ス

第五十一條ノ二 軌道稅ハ軌道法又ハ地方鐵道法ニ依リ軌

道ニ對シタル軌道又ハ地方鐵道ニ對シ其ノ所在ノ府縣ニ於

其ノ所有者ニ之ヲ課ス